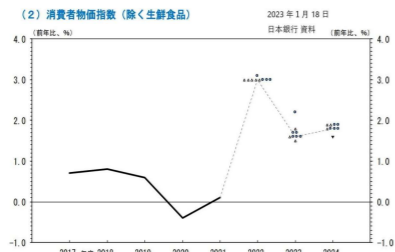


= コラム =

# 著書「物価とは何か」を考える

ロシアの侵略戦争で燃料高騰が続き、食料品のCMでも「燃料高騰により値上げします」と報道されている中、内閣府はデフレ脱却に向けた展望と課題として経過報告として物価上昇（インフレ）を急務だとしているが、そんな簡単には物価は上げられないことをこの著書で学んだ。著書の中にはバブルと物価、震災と物価、世界の物価などいろんな分野で物価というキーワードを分析している。また、需要と供給問題で賃金を安くすれば失業者が減る。しかし、低賃金で働けないと供給は増えない。需要と供給のバランスは物価と賃金に関わる問題だ。日本の製造業では定期的に価格を見直している傾向で自動車も購入価格が上昇している。賃金を上げるために物価を上げることに反発する消費者はいないだろうが、非正規労働者など正社員同様に賃上げされない現状があり、大企業は別だが正社員も中小企業単位では利益が上がってもコスト増で賃金優先は厳しいと回答する企業が多い。

朝日新聞によると、中小企業の賃上げ実施予定は34%しかなく、大企業とは対照的な傾向で、下請けに対して価格転嫁できていないなどの問題もある。では、賃上げをしなければ生活できない労働者はどうするのか。それは春闘で交渉するしかない。企業が「あなたたち困っているから賃上げします



ね」と交渉なく賃上げする企業はない。賃金上昇が5%だと仮定し、その中で物価を3%上げるなど相乗効果対策でこの不景気を脱却することが急務だ。

国税庁は2021年度に決算期を迎えた法人が申告した所得金額が、

過去最高の79兆4790億円（前年度比13・3%増）だったと発表した。政府は賃上げを求めるよりも最低賃金を1500円に、中小企業法人税率の軽減措置を拡大するなど、企業まかせでなく早急に対策するべきだ。

「物価とは何か」著：渡辺 努  
(副委員長 陣内 恒治)



## IR・カジノ反対しよう

なぜ私たちはIR・カジノに反対するのか？問題はたくさんありますが、私たちの職場に直結する問題として、夢洲の土壌改良のために充てられる港営事業会計（埋め立て事業・施設提供事業）は、現在でも1,200億円の累積赤字があります。



そして、この事業が仮に、頓挫した場合、または撤退する場合、土壌改良、インフラ整備だけでも、2778億円、その内2482億円を「港営事業会計」に押しつけ、事

業者側が事業の見直しや営業価値がないと判断し、勝手に撤退する場合でも、府や市に対する賠償金等がまったく記載されておらず、第20条の違約金を継続してもわずか6億5千万円のみで「借金」だけが残ることとなります。

そうなれば、今後、港湾施設の老朽化による修繕はますます後回し、賃借料の値上げなど私たちの労働環境や賃金にも大きく影響してきます。しかも現在、コンテナ車の滞留問題が解決しない状況の中、交通インフラにおける港の流通機能のマヒは必然的に起きるでしょう。そうならないためにも今からでも「反対」の声を上げて行きましょう。

(副委員長 国分 仁昭)



発行  
大阪市港区築港1-12-27  
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部  
発行責任者 国分 仁昭



## 要求額は30000円以上に決定！

書記次長 横山 貴安基

2023年1月14日（土）・15日（日）の2日間にかけて、ホテルクライトン新大阪にて、大阪支部23春闘討論集会在、中央本部より松永書記長を招き、総勢50名参加で開催されました。

初日、冒頭で国分副委員長より開会あいさつがあり、須見組合員（共和分会）・日高組合員（太陽陸運分会）の両名が座長に選出されました。



支部代表あいさつを小林委員長がなされ、松永書記長から春闘オルグを受けました。

### 3班にわかれて分散会

吉馴書記長より2023春闘方針の提案を受け、その後、3班に



▲中央本部・松永書記長

分かれて「組織強化拡大」について分散会がおこなわれました。

2日目、各部会より春闘討論集会の報告がされ、初日におこなわれた分散会の報告が各班からあり、その後、春闘方針及び分散会に対する全体討論がおこなわれました。全体討論を経て執行委員会を開催し、「要求額は基本給一律3万円以上」をはじめとする春闘方針が提案され確立されました。

その後、陣内副委員長から閉会あいさつがあり、最後に小林委員長の団結がんばろうで23春闘勝利を全員で強い決意をもってたたかうことが確認しました。

### 2023春闘に向けて

昨年に勃発したロシアによるウ

クライナ侵攻の影響により、原材料価格の高騰から生活物資の値上げがニュースで見ない日が続いています。

それに輪をかけて増税や社会保険料の負担増により、お年寄りや我々中小企業で働く労働者の生活は疲弊するばかりです。仮にそういった負担が増えてもお金があれば疲弊することもなく生活できるのですが、賃金が上がらず実質賃金が低下し続けていることが大きな原因の1つとなっています。



「世界先進国実質賃金指数推移」の国際比較によると、1997年を100%とすると、日本は2016年で89.7%と大きく減少し、2022年までに更に減少しています。これに対してスウェーデンは138.4%、低迷しているアメリカでも115.3%、ドイツでも116.3%の



上昇を達成しています。

では、なぜ日本だけ30年もの間、減少しているのでしょうか。近年、少子高齢化により労働生産性が下がり、そのため全体的にみても家計の所得が増えないと総需要の半分以上を占める個人消費は増えず、デフレ・スパイラルから脱却することはできていないのが現状です。

それに対し政府は対策を怠り、経済が衰退し、我々の生活が疲弊しているというのが明白となっています。

また、大企業が利益を上げて内部留保を抱え、その子会社やそれに関連する中小企業へはお金が下りてきません。そのため近年、政府が経営者に賃上げを要請する、いわゆる官製春闘と呼ばれるものが横行しました。しかし、政府が介入した官製春闘は結局、既得権益や利権に埋もれてしまい目的を果たせていません。

だからこそ産業別労働組合の果たす役割は重要であり、日本の経済を変える運動を巻き起こさなくてはなりません。

### 春闘決起集会に結集を！

全港湾大阪支部は、我々の生活を守るため、大幅賃上げを本気で勝ち取るべく、団結して組織的なたたかいを展開しなければなりません。

2023年3月5日(日)大正内港にて、大阪支部春闘決起集会を開催します。全組合員の団結力を結集して、23春闘完全勝利を達成しましょう。

## 2023元旦行動

2023年1月1日10時から大阪府警前でおこなわれた「元旦行動」に大阪支部より10名が参加しました。

2019年から始まった元旦行動も今年で5年目を迎えました。当初の参加者は100名にも及ばない人数でスタートした集也会も5年目を迎えた今年は460名にまで膨れ上がり、労働組合弾圧に対する世間の関心が高まってきているのを実感しました。



主催者あいさつでは「反弾圧実行委員会・大阪」の代表を務める小林委員長より「全日建連帯関西支部に対する弾圧を他人事とせず、労働組合全体の問題とし、完全勝利するために更なる団結を」呼び



かけていました。

私は、3年目の参加となり反弾圧実行委員として様々な集会や学習会を経験し、労働組合弾圧に対

し知識を深めてきました。今年は、この経験を活かし、学習会などの場で皆さんと知識を共有し、団結していきたいと思います。共に頑張りましょう。

(執行部 佐久原 智彦)

### 支部新春旗開き



1月6日17時30分より第1センターで新春旗開きがおこなわれました。101名(来賓含む)が参加のなか2時間、来賓あいさつや共闘関係あいさつ、歓談、最後には恒例のビンゴゲームをおこないました。

私は文化厚生部の担当を3年間させてもらっています。21年新春旗開きのようにコロナ感染拡大の影響で通常開催できない時もありました。

今年は新型コロナウイルス感染増加傾向のなかでの開催とはなりましたが、新型コロナウイルス感染対策をお

こない、たくさんの参加者のおかげで素晴らしい旗開きができたと思います。



今回、参加された方、参加者を送り出して頂いた分会の皆様ご協力ありがとうございました。

(執行部 佐久原 智彦)

### 集会案内

2月24日、ロシア軍がウクライナに侵攻して早や1年を迎えます。この侵攻は他国領土に攻撃を行う明確な侵略であり、国連憲章の武力行使禁止、領土保全や紛争の平和的解決の原則に対する重大な違反です。大ロシア主義に立ち勢力圏を拡大する目的で、戦後国際秩序を根底から破壊する暴挙は決して許されません。さらに10月には、東部のルガンスク・ドネツク、南部のザポロジエ・ヘルソンの4州を、違法な手段を用いて「住民投票」を実施のう

併合しました。これら侵略や併合に対し、国連において圧倒的多数で非難決議があげられています。

私たちは、全世界の市民の反戦平和の声と固く連帯して、ロシア政府に対しロシアのウクライナからの即時停戦、完全撤退を求めます。私たちはこの意思を表明するために、次のとおり抗議行動・デモを実施します。

日時：2月24日 18：30～19：00  
場所：中之島公園女性像前 19：10～デモ出発  
主催：しないさせない戦争協力関西ネットワーク  
協賛：大阪総がかり行動実行委員会

### 分散会 A班 主な意見

- 定年延長は人出不足もあり取り組むが、身体機能の低下等もあり、各個人で「選択」できればいい。
- 現場の作業を固定せず、キツイ現場などはローテーションできめ細やかな対応をすれば若手もやりやすい。
- 組織拡大としてSNSを活用し全港湾をアピールする。
- 大阪支部として、宣伝・組織拡大に特化した広報部を作ってはどうか。
- 労働組合についての一般の理解が低いと思うので、今後携わると思われる港湾学校等に、告知・宣伝活動をすればどうか。
- 興味ある集会にするなど定例化した集会以外で参加率を増やす取り組みを考える。
- メーデーや各集会で大阪支部をアピールする。
- 組合員に女性が少ないが女性へのオルグも増やし、集会やピラ配布など参加率を増やす。

### 分散会 B班 主な意見

- 定年延長はまだ先なので実感はないが、年金受給年齢を考えると仕方ないと思う。
- 定年延長まで体力が続くのか不安になる。なので後補充はしていかなければいけない。
- ドライバーも若手が不足している。「3K」の職場、後補充が困難で制度政策が急務だと思う。
- 組織減少で拡大しなければ10年後、大阪支部は生き残るだろうか、そのために拡大を重要課題としてなによりも優先にするべき。
- ピラ配りで実際に効果があるのか、他の方法も模索すべき。
- ホームページなど若手はHPを見ない。YouTubeやTikTokを活用し、広報すればいいと思う。
- 組合員の減少をどれだけ危機意識をもっていかないと止むめできない。
- 分会どうして共有し人材不足問題を解消する場もあればいいと思う。

### 分散会 C班 主な意見

- 年金受給年齢が世代によって違うので、すぐに定年延長65才と決めるのは反発が出ないか。
- 体力ある人はいいが、人によって違うのでその人に見合った働きやすい環境を要求していく必要。
- 定年は60才。その後雇用延長で体力に応じた職務で対応できている。
- 65才定年延長は協定済み。65才以降はアルバイトで雇用としてたが課題が多く65才定年で終わる不安。
- 会社と誠実な交渉がまだに行われていない。労働委員会命令でも会社は対応しないので正常化にして労働者の不満を少しでも解消に向けて頑張っている。
- 厚生年金受給年齢に応じた定年延長を協定化している。後補充については人がいない。(複数回答)
- 定年延長されるが60才以降の賃金は60%～70%と減額案が会社から出ている。交渉していく。
- 年金受給に応じた雇いで賃金80%協定。後補充はできていない。人がいない。

### 分散会のまとめ意見

近年、個人事情で退職、脱退していく労働者が増えている。後補充もしているが組織人数は減少している。その中でも組合員が増えている分会もあり、職種や職場によって課題は多い。地道な活動は必要だが、若い人に関心をもたせる取り組みは重要だ。分散会後の意見交換で、数名から「今回の分散会はいろんな意見が出て参考になり、よかった」と報告があった。参加者からの意見に対して、応えていくのが大阪支部である。課題は多いが、執行部が責任をもって対応し、組織拡大、強化として学習会などを増やし意識改革を図っていく。

(副委員長 陣内)